

高等学校 商業

解答についての注意点

- 1 解答用紙は、マーク式解答用紙と記述式解答用紙の2種類があります。
- 2 大問 **1**～大問 **4** については、マーク式解答用紙に、大問 **5** については、記述式解答用紙に記入してください。
- 3 解答用紙が配付されたら、まずマーク式解答用紙に受験番号等を記入し、受験番号に対応する数字を、鉛筆で黒くぬりつぶしてください。
記述式解答用紙は、全ての用紙の上部に受験番号のみを記入してください。
- 4 大問 **1**～大問 **4** の解答は、選択肢のうちから、**問題で指示された解答番号**の欄にある数字のうち一つを黒くぬりつぶしてください。
例えば、「解答番号は 」と表示のある問題に対して、「**3**」と解答する場合は、解答番号 の欄に並んでいる ① ② ③ ④ ⑤ の中の ③ を黒くぬりつぶしてください。
- 5 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムできれいに消してください。二つ以上ぬりつぶされている場合は、その解答は無効となります。
- 6 その他、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。

1 次の(1)～(10)の問いに答えよ。

(1) A株式会社の株式6,000株を証券会社に委託して、1株を¥580で買い入れた場合の支払代金はいくらか。ただし、委託手数料は1%とする。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 ¥3,132,000
- 2 ¥3,445,200
- 3 ¥3,480,000
- 4 ¥3,514,800
- 5 ¥3,828,000

(2) 簡易課税制度において適用するみなし仕入率が80%と定められている事業は何か。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 第1種事業
- 2 第2種事業
- 3 第3種事業
- 4 第4種事業
- 5 第5種事業

(3) 次の(ア)～(オ)のうち、民法において特殊な不法行為として認められているものはいくつあるか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- (ア) 責任無能力者の監督義務者の責任
- (イ) 使用者責任
- (ウ) 共同不法行為者の責任
- (エ) 工作物責任
- (オ) 動物占有者の責任

- 1 1つ
- 2 2つ
- 3 3つ
- 4 4つ
- 5 5つ

(4) 次の(ア)～(オ)のうち、産業財産権を侵害された場合の対抗手段として適切なものはいくつあるか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- (ア) 差止請求権
- (イ) 返還請求権
- (ウ) 妨害排除請求権
- (エ) 妨害予防請求権
- (オ) 損害賠償請求権

- 1 1つ
- 2 2つ
- 3 3つ
- 4 4つ
- 5 5つ

(5) 独占禁止法により、例外的に再販売維持契約が認められている商品に当てはまらないものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 映画用DVD
- 2 雑誌
- 3 音楽用レコード
- 4 音楽用テープ
- 5 新聞

(6) マーケティング活動において、アメリカのローランド・ホールが提唱した「消費行動」に関する心理プロセス仮説はどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 AIDA理論
- 2 AIDAS理論
- 3 AMTUL理論
- 4 AIDMA理論
- 5 AISAS理論

(7) 税務上の所得金額は、益金から損金を差し引いて算出されるが、この益金と損金は、企業会計上の収益と費用に対応しないものがある。収益・費用と益金・損金が同一にならないのは、益金不算入、益金算入、損金不算入、損金算入の四つである。次の(ア)～(オ)のうち、益金不算入に該当するものはいくつあるか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- (ア) 受取配当金
- (イ) 引当金の取崩額
- (ウ) 限度額を超える交際費
- (エ) 過年度減価償却費超過額のうち当期に損金として認められる金額
- (オ) 収益としなかった売上の計上もれ

- 1 1つ
- 2 2つ
- 3 3つ
- 4 4つ
- 5 5つ

(8) 次の文章の(ア)～(ウ)に入る最も適切な語の正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

不当景品類及び不当表示防止法(景品表示法)では、過大な景品類の提供を禁止している。商品・サービスの利用者に対し、一定の地域や業界の事業者が共同して景品類を提供する、いわゆる共同懸賞については、景品類の限度額を最高額は(ア)、(イ)とし、総額は懸賞に係る売上予定総額の(ウ)と制限している。

- | | | | | | | |
|---|---|------------------|---|------|---|----|
| 1 | ア | 取引価額が5,000円未満の場合 | イ | 20万円 | ウ | 2% |
| 2 | ア | 取引価額が5,000円以上の場合 | イ | 30万円 | ウ | 2% |
| 3 | ア | 取引価額に関わらず | イ | 20万円 | ウ | 3% |
| 4 | ア | 取引価額に関わらず | イ | 20万円 | ウ | 2% |
| 5 | ア | 取引価額に関わらず | イ | 30万円 | ウ | 3% |

(9) 次の(ア)～(オ)のうち、高等学校学習指導要領(平成21年3月告示)第3章専門教育に関する各教科 第3節商業 第2款 各科目の「目標」に関する記述として、誤っているものはいくつあるか。1～5から一つ選べ。解答番号は

(ア)「課題研究」では、「商業に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して、専門的な知識と技術の深化、総合化を図るとともに、問題解決の能力や自発的、創造的な学習態度を育てる。」と示されている。

(イ)「ビジネス実務」では、「ビジネス実務に関する知識と技術を習得させ、ビジネスにおけるコミュニケーションの意義や業務の合理化の重要性について理解させるとともに、ビジネスの諸活動を円滑に行う能力と態度を育てる。」と示されている。

(ウ)「財務会計Ⅰ」では、「財務会計に関する知識と技術を習得させ、会計責任を果たすことの重要性について理解させるとともに、会計情報を提供し、活用する能力と態度を育てる。」と示されている。

(エ)「原価計算」では、「製造業における原価計算及び会計処理に関する知識と技術を習得させ、原価の概念について理解させるとともに、原価計算から得られる情報を活用する能力と態度を育てる。」と示されている。

(オ)「ビジネス情報」では、「情報通信ネットワークやビジネス情報システムに関する知識と技術を習得させ、ビジネスの諸活動において情報を管理し、共有することの意義や必要性について理解させるとともに、業務の合理化を積極的に推進する能力と態度を育てる。」と示されている。

- 1 1つ
- 2 2つ
- 3 3つ
- 4 4つ
- 5 5つ

(10) 次の1～5のうち、高等学校学習指導要領(平成30年3月告示)第3章主として専門学科において開設される各教科 第3節商業 第2款 各科目に設定されていないものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 ビジネス・コミュニケーション
- 2 観光ビジネス
- 3 ビジネス・マネジメント
- 4 グローバル経済
- 5 ビジネス情報管理

2 次の資料 (a)、(b)、(c) にもとづいて、下記の本支店合併の損益計算書及び貸借対照表の一部(資産の部)を完成させ、ア～コの問いに答えよ。

ただし、1. 会社計算規則によること。

2. 会計期間は1年、決算日は3月31日とする。

3. 本店から支店へ発送する商品には、原価に対して10%の利益が加算されている。

(a) 本店および支店の決算整理前残高試算表

借 方	本 店	支 店	貸 方	本 店	支 店
現 金	554,000	80,000	支 払 手 形	460,000	251,500
受 取 手 形	200,000	50,000	買 掛 金	400,000	140,000
売 掛 金	550,000	100,000	短 期 借 入 金	300,000	100,000
売買目的有価証券	90,000	50,000	本 店		325,000
繰 越 商 品	280,000	115,000	貸 倒 引 当 金	2,000	1,000
建 物	1,200,000	600,000	建物減価償却累計額	440,000	220,000
備 品	200,000	100,000	備品減価償却累計額	38,000	19,000
支 店	424,000		資 本 金	1,200,000	
仕 入	1,500,000	160,000	利 益 準 備 金	70,000	
本店より仕入		253,000	任 意 積 立 金	90,000	
広 告 料	250,000	83,500	繰越利益剰余金	26,000	
支 払 利 息	9,500	5,000	売 上	1,910,000	540,000
			支 店 へ 売 上	308,000	
			受 取 利 息	13,500	
	5,257,500	1,596,500		5,257,500	1,596,500

(b) 未達事項

- 1 本店から支店への商品発送高 ¥55,000
- 2 支店から本店への現金送金高 ¥30,000
- 3 支店で回収した本店の売掛金 ¥16,000
- 4 本店で支払った支店の買掛金 ¥22,500
- 5 支店で支払った本店負担分の広告料 ¥ 7,500

(c) 決算整理事項

- 1 期末商品棚卸高 ※未達分は含んでいない

本店：帳簿棚卸高 ¥280,000 支店：帳簿棚卸高 ¥138,000

 実地棚卸高 ¥265,000 実地棚卸高 ¥110,000

支店の期末商品棚卸高のうち¥77,000は本店から仕入れたものである。

また、支店の期首商品棚卸高¥115,000のうち¥66,000は本店から仕入れたものである。

なお、棚卸減耗費のうち¥11,000は本店より仕入分のうち¥55,000についてのものであり、棚卸減耗費はすべて営業外費用とする。

2 受取手形と売掛金の期末実際有高に対して1%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金の設定は差額補充法による。

3 売買目的有価証券の内訳は次のとおりであり、時価に評価替えする。

	X社株式		Y社株式	
	帳簿価額	時 価	帳簿価額	時 価
本 店	¥ 58,800	¥ 45,400	¥ 31,200	¥ 34,600
支 店	¥ 36,400	¥ 32,200	¥ 13,600	¥ 15,800

4 固定資産の減価償却

本店、支店とも次により減価償却する。

備品：定率法（償却率25%）

建物：定額法（耐用年数は30年、残存価額は零（0））

5 広告料の未払分が、本店に¥8,000、支店に¥4,000ある。

6 利息の前払分が、本店に¥1,500、支店に¥1,000ある。

7 利息の未収分が、本店に¥8,000ある。

損 益 計 算 書

I 売 上 高		()
II 売 上 原 価		
1. 期首商品棚卸高	()	
2. 当期商品仕入高	()	
合 計	()	
3. 期末商品棚卸高	(A)	()
売上総利益		()
III 販売費および一般管理費		
1. 広 告 料	(B)	
2. 貸倒引当金繰入	()	
3. 減 価 償 却 費	()	()
営業利益		()
IV 営業外収益		
1. ()	()	()
V 営業外費用		
1. 支 払 利 息	()	
2. 有価証券評価 ()	(C)	
3. ()	(D)	()
当期純利益		(E)

貸借対照表
資産の部

I 流動資産

1. 現	金		(F)
2. 受取手形	()			
	(<u> </u>	()
3. 売掛金	()			
	(<u> </u>	(G)
4. 有価証券			()
5. 商品			(H)
6. ()		()
7. 未収収益			<u> </u>)

流動資産合計 ()

II 固定資産

1. 建	物	()		
	(<u> </u>	()
2. 備	品	()		
	(<u> </u>	(<u> </u>)

固定資産合計 (I)

資産合計 ()

ア 本支店合併後の本店勘定残高と支店勘定残高の一致額の値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 247,500
- 2 292,500
- 3 346,500
- 4 391,500
- 5 402,500

イ 損益計算書の (A) にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 411,000
- 2 418,000
- 3 461,000
- 4 466,000
- 5 473,000

ウ 損益計算書の（ B ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 329,000
- 2 333,500
- 3 341,000
- 4 345,500
- 5 353,000

エ 損益計算書の（ C ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 12,000
- 2 13,400
- 3 17,600
- 4 22,200
- 5 23,200

オ 損益計算書の（ D ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 39,000
- 2 42,000
- 3 43,000
- 4 44,000
- 5 47,000

カ 損益計算書の（ E ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 337,910
- 2 342,910
- 3 355,910
- 4 359,910
- 5 362,910

キ 貸借対照表の（ F ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 604,000
- 2 614,000
- 3 634,000
- 4 644,000
- 5 664,000

ク 貸借対照表の（ G ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 613,800
- 2 621,225
- 3 627,660
- 4 643,500
- 5 659,340

ケ 貸借対照表の（ H ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 418,000
- 2 419,000
- 3 425,000
- 4 430,000
- 5 461,000

コ 貸借対照表の（ I ）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 1,248,000
- 2 1,262,250
- 3 1,268,250
- 4 1,305,000
- 5 1,319,250

3 次の(1)、(2)の問いに答えよ。

(1) X製作所は、個別原価計算を採用し、Y製品(製造指図書#1)とZ製品(製造指図書#2)を製造している。次の資料により、下記のⅠ 部門費振替表、Ⅱ 製造部門費配賦差異勘定、Ⅲ Y製品(製造指図書#1)の原価計算表を完成させ、ア～コの問いに答えよ。

ただし、1. 月初仕掛品はなかった。

2. 賃金の消費高の計算には、予定賃率を用いている。

3. 製造間接費は部門別計算をおこない、各製品に予定配賦している。なお、第1製造部門は直接作業時間を基準とし、第2製造部門は機械運転時間を基準としている。

資料

(a) 年間予定賃金総額および年間予定総作業時間

年間予定賃金総額	¥16,800,000
年間予定総作業時間	14,000時間

(b) 年間製造間接費予定額および年間予定直接作業時間、年間予定機械運転時間

	第1製造部門	第2製造部門
年間製造間接費予定額	¥11,220,000	¥8,840,000
年間予定直接作業時間	17,000時間	13,600時間
年間予定機械運転時間	18,700時間	13,000時間

(c) 製造部門の当月直接作業時間および当月機械運転時間

	第1製造部門		第2製造部門	
	直接作業時間	機械運転時間	直接作業時間	機械運転時間
製造指図書#1	800時間	600時間	150時間	400時間
製造指図書#2	830時間	540時間	180時間	590時間

(d) 製造間接費の各部門への当月配分額

第1製造部門 ¥820,000 第2製造部門 ¥540,000
 動力部門 ¥208,000 修繕部門 ¥180,000

(e) 補助部門費の配賦基準

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	修繕部門
動力部門費	動力消費量※	25kW×1,200h	20kW×1,000h	—	10kW×200h
修繕部門費	修繕回数	6回	2回	1回	—

※動力消費量：kW×h(キロワット数×運転時間数)

(f) 完成品数量

Y製品(製造指図書#1)	50個
Z製品(製造指図書#2)	40個

I 部門費振替表
相互配賦法 平成30年7月分

部門費	配賦基準	金額	製造部門		補助部門	
			第1部門	第2部門	動力部門	修繕部門
部門費合計	—					
動力部門費	kW × h				—	(A)
修繕部門費	修繕回数					—
第1次配賦				(B)		
動力部門費	kW × h	(C)				
修繕部門費	修繕回数					
第2次配賦						
製造部門費合計			(D)			

II 製造部門費配賦差異

(E)	(F)	前月繰越	4,000
次月繰越	()	()	(G)
	()		()

III 製造指図書#1 原価計算表

直接材料費	直接労務費	製造間接費				集計	
		部門	時間	配賦率	金額	摘要	金額
1,650,000						直接材料費	
						直接労務費	(I)
					(H)	製造間接費	
						製造原価	
						完成品数量	個
						製品単価	(J)

ア 部門費振替表の(A)にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 5,000
- 2 6,000
- 3 7,000
- 4 8,000
- 5 9,000

イ 部門費振替表の（B）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 100,000
- 2 120,000
- 3 140,000
- 4 160,000
- 5 180,000

ウ 部門費振替表の（C）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 10,000
- 2 20,000
- 3 30,000
- 4 40,000
- 5 50,000

エ 部門費振替表の（D）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 1,058,000
- 2 1,068,000
- 3 1,078,000
- 4 1,088,000
- 5 1,098,000

オ 製造部門費配賦差異勘定の（E）にあてはまる語として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 動力部門費
- 2 修繕部門費
- 3 補助部門費
- 4 第1製造部門費
- 5 第2製造部門費

カ 製造部門費配賦差異勘定の（F）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ
選べ。解答番号は

- 1 1,200
- 2 2,200
- 3 3,200
- 4 4,200
- 5 5,200

キ 製造部門費配賦差異勘定の（G）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ
選べ。解答番号は

- 1 1,200
- 2 2,200
- 3 3,200
- 4 4,200
- 5 5,200

ク 原価計算表の（H）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。
解答番号は

- 1 528,000
- 2 625,500
- 3 800,000
- 4 888,000
- 5 1,140,000

ケ 原価計算表の（I）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。
解答番号は

- 1 1,075,800
- 2 1,140,000
- 3 1,307,000
- 4 1,440,000
- 5 1,680,000

コ 原価計算表の（J）にあてはまる値として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 68,310
- 2 71,800
- 3 77,800
- 4 82,600
- 5 89,750

(2) P 製作所では、単純総合原価計算により総合原価を計算した後に、等級別に製品原価を計算するシステムを採用しており、1 級製品・2 級製品を製造している。同製作所の次の資料にもとづいて、下のア～ウの問いに答えよ。

ただし、1. 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費される。

2. 月末仕掛品原価の計算は、先入先出法による。

3. 等価係数は、各製品の 1 個あたりの重量による。

4. 売上製品の払出単価の計算は、先入先出法による。

資 料

- (a) 月初仕掛品 400個（加工進捗度60%）
¥161,000（素材費：¥121,000 加工費：¥40,000）
- (b) 当月製造費用 材料費 ¥989,000（素材費：¥920,000 工場消耗品費：¥69,000）
労務費 ¥480,000
経費 ¥120,000
- (c) 月末仕掛品 500個（加工進捗度40%）
- (d) 完成品数量 4,500個 うち、1 級製品3,000個（1 個あたりの重量：300 g）
2 級製品1,500個（1 個あたりの重量：200 g）
- (e) 月初製品有高 1 級製品300個（単価：¥400）
2 級製品200個（単価：¥280）
- (f) 月末製品有高 1 級製品200個
2 級製品250個

ア 当月完成品の総合原価として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 1,620,000
- 2 1,640,000
- 3 1,656,000
- 4 1,680,000
- 5 1,740,000

イ 当月の1級製品の製品単価として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 405
- 2 408
- 3 414
- 4 420
- 5 435

ウ 当月の2級製品の売上原価として正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 391,000
- 2 393,500
- 3 401,000
- 4 406,000
- 5 418,500

4 次の(1)～(7)の問いに答えよ。

(1) 次の文章の(ア)～(ウ)に入る最も適切な語の正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

オンラインネットワークを通じて、さまざまなソフトウェアやハードウェアを、必要に応じて提供、利用する形の情報通信サービスのしくみを、クラウドコンピューティングという。クラウドコンピューティングで提供されるサービスは、従来コンピュータにインストールして使用していた、ソフトウェアやアプリケーションを、ネットワーク経由で提供するサービスである(ア)、コンピュータで必要なOSや、プログラム言語などのプラットフォームを提供する(イ)、データを蓄積し、処理するためのコンピュータやサーバのハードウェアを提供するサービスである(ウ)の3つに分類することができる。

- | | | | |
|---|--------|--------|--------|
| 1 | ア PaaS | イ SaaS | ウ IaaS |
| 2 | ア IaaS | イ PaaS | ウ SaaS |
| 3 | ア SaaS | イ IaaS | ウ PaaS |
| 4 | ア IaaS | イ SaaS | ウ PaaS |
| 5 | ア SaaS | イ PaaS | ウ IaaS |

(2) 次の文章の(ア)、(イ)に入る最も適切な語の正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

コンピュータの記憶容量および処理時間は、10の累乗倍を示す接頭辞をつけて用いられる。 2^{50} バイトは1(ア)バイトで、約 10^{15} バイトである。 10^{-15} 秒は1(イ)秒で、 $1/1,000,000,000,000,000$ 秒である。

- | | | |
|---|-------|--------|
| 1 | ア テラ | イ フェムト |
| 2 | ア テラ | イ アト |
| 3 | ア ペタ | イ ピコ |
| 4 | ア ペタ | イ フェムト |
| 5 | ア エクサ | イ アト |

(3) 検索エンジンから、自社のウェブページへのアクセス数を増やすマーケティング手法の一つで、検索エンジンでの検索結果を上位に表示させる手法として、最も適切なものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 HTML
- 2 CMS
- 3 CSS
- 4 SEO
- 5 FTP

(4) 表計算ソフトで、=INT(-12.34)と入力した時、そのセルに表示されるものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 13
- 2 12
- 3 -12
- 4 -12.3
- 5 -13

(5) 表計算ソフトで、=DATEDIF("2018/8/25","2019/8/25","YM")と入力した時、そのセルに表示されるものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 0,12
- 2 1,0
- 3 1,1
- 4 0
- 5 12

(6) 表計算ソフトで、次の式を説明した文章の (ア) ~ (ウ) に入る最も適切な語の正しい組合せはどれか。1 ~ 5 から一つ選べ。解答番号は

=ROUNDUP(NPER(0.1%/12,-30000,0,4000000,0),0)

(ア) 複利、(イ) 0.1%で毎月末に30,000円ずつ積み立て、4,000,000円にするために必要な(ウ)を求めるものである。

- | | | | | | | |
|---|---|-----|---|-----|---|----|
| 1 | ア | 1か月 | イ | 年利率 | ウ | 年数 |
| 2 | ア | 1か月 | イ | 年利率 | ウ | 月数 |
| 3 | ア | 1か月 | イ | 月利率 | ウ | 月数 |
| 4 | ア | 1年 | イ | 年利率 | ウ | 年数 |
| 5 | ア | 1年 | イ | 月利率 | ウ | 月数 |

(7) A大学では、各種団体活動予算の執行状況を次のようなりレーショナル型データベースを利用して管理している。2017年4月1日から2017年9月30日までに執行した金額を集計し、一覧表示するとして、次のア~ウの問いに答えよ。なお、執行日は数字8桁で表す。

(例) 2017年4月10日は 20170410

団体表

団体コード	団体名
}	}
D103	吹奏楽部
D104	クイズ研究会
D105	学園祭実行委員会
}	}
D202	ラグビー部
D203	バスケットボール部
D204	テニス同好会
}	}

費目表

費目コード	費目名
}	}
H103	参加費
H104	加盟費
H105	研修費
}	}
H202	消耗品費
H203	交通費
H204	使用料
}	}

執行表

受付番号	執行日	団体コード	費目コード	内訳	執行額
}	}	}	}	}	}
110	20170409	D104	H103	クイズ大会参加費	3000
111	20170426	D202	H105	講習会参加費	2000
}	}	}	}	}	}
202	20170726	D103	H104	連盟加盟費	4000
203	20170825	D203	H204	体育館使用料	6000
}	}	}	}	}	}

ア 団体ごとに執行額の合計を求めて一覧表示する場合、(a) にあてはまる適切なものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

```
SELECT  実行表.団体コード, 団体名, SUM(実行額) AS  実行額合計
FROM    団体表, 実行表
WHERE   団体表.団体コード =  実行表.団体コード
AND     実行日 BETWEEN 20170401 AND 20170930
( a )   実行表.団体コード, 団体名
```

- 1 GROUP BY
- 2 ORDER BY
- 3 ASC
- 4 DESC
- 5 HAVING

イ 執行額合計が100,000円以下の団体を抽出するための条件を加える場合、アのSQL文に追加する文の(b)にあてはまる適切なものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

(b) SUM(実行額) <= 100000

- 1 GROUP BY
- 2 ORDER BY
- 3 ASC
- 4 DESC
- 5 HAVING

ウ 執行額合計の多い順に並べ替えるための条件を加える場合、イのSQL文に追加する文の(c)、(d)にあてはまる適切なものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は(c)が 、(d)が 。ただし、同じ番号を二度使用してもよい。

(c) SUM (執行額) (d)

- 1 GROUP BY
- 2 ORDER BY
- 3 ASC
- 4 DESC
- 5 HAVING

- 5 次の(ア)～(コ)の取引の仕訳を示せ。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

勘定科目

現金	当座預金	受取手形	貸倒引当金	不渡手形
売掛金	割賦売掛金	売買目的有価証券	積送品	製品
貯蔵品	建物	建物減価償却累計額	備品	備品減価償却累計額
特許権	鉱業権	支払手形	買掛金	手形借入金
当座借越	未払金	仮受金	前受金	修繕引当金
社債	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金
その他利益剰余金	減債積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	自己株式
仕入	貸倒引当金繰入	貸倒損失	特許権償却	鉱業権償却
減価償却費	修繕引当金繰入	修繕費	社債利息	売上割引
社債償還損	固定資産売却損	固定資産除却損	売上	有価証券利息
仕入割引	有価証券売却益	社債償還益	償却債権取立益	損益

- (ア) A株式会社は、会社の設立に際して、会社が発行する株式総数の4分の1にあたる1,000株を1株につき¥120,000で発行することとし、全額の引き受け・払い込みを受け、払込金は当座預金とした。なお、払込金額のうち会社法に規定する最高限度額を資本金に計上しないこととした。
- (イ) 先週末、B商店に対して商品を¥200,000で掛売りしていたが、本日、3%の割引額を控除した金額を同店振り出しの小切手で受け取った。なお、同店とは商品引渡し後20日以内に代金の決済を行った場合は商品代金の3%を割り引くという約束がある。
- (ウ) C株式会社(決算：年1回、3月末)は、平成30年4月1日に、社債額面¥10,000,000を額面¥100につき¥97で買入償還し、代金は小切手を振り出して支払った。なお、この社債の発行条件は次のとおりであり、償却原価法(定額法)で評価している。

発行条件

発行日：平成24年4月1日	額面総額：¥50,000,000	払込金額：額面¥100につき¥95
償還期限：10年	利率：年2%	利払い：年2回

- (エ) D株式会社は、本社建物の修繕および改装を行い、その費用¥5,000,000は月末に支払うこととした。ただし、このうち¥1,000,000は定期的な修繕の支出であり、残額は建物の耐用年数を延長させるための支出である。なお、修繕引当金勘定の残高は¥650,000である。

- (オ) 得意先のE商店が倒産し、以前不渡りとなった後に償還請求をしていたE商店振り出しの約束手形¥500,000が回収できなくなったので、貸し倒れとして処理した。なお、貸倒引当金勘定の残高は¥420,000である。
- (カ) F株式会社は、株主総会において繰越利益剰余金勘定の借方残高¥940,000のうち¥800,000について、別途積立金を取り崩しててん補することを決議した。
- (キ) G商店（決算：年1回、3月末）は、平成24年4月1日に¥200,000で購入した備品を、平成30年4月1日に除却した。この備品については、耐用年数10年、残存価額0（零）、定額法（間接法）でこれまで減価償却してきた。なお、この備品の除却時の処分価額は¥30,000と見積もられた。
- (ク) H商店は、I商店と商品¥300,000の予約販売契約を結び、予約金としてその全額を同店振り出しの小切手で受け取った。
- (ケ) J商事株式会社は、さきを取得していた自己株式（1株の帳簿価額¥50,000）のうち、20株を1株につき¥55,000で処分し、受け取った代金は当座預金とした。
- (コ) K鉱業株式会社は、取得原価¥40,000,000の鉱区から、当期に60,000トンの採掘量があったので、生産高比例法によって、この鉱区に対する鉱業権を償却した。ただし、この鉱区の推定埋蔵量は2,000,000トンである。

【 計算用紙 】

(必要に応じて使用すること)

【 計算用紙 】

(必要に応じて使用すること)

【 計算用紙 】

(必要に応じて使用すること)

